



読者の皆様、今年は大変お世話になりました
本誌を書き始めてから12月末で早7年…筆者も驚いています
来年から少し紙面を変えて行こうかと思っていますので
引き続き見て頂けたら嬉しいです!!

誰もの予想を覆し、第45代のアメリカ大統領にトランプ氏が确实となり
世界中が驚きを隠せませんでした
さて、今後の世界はどうなっていくのでしょうか
また、その中で日本はどのように変わっていくのでしょうか?
まずは大統領選から見ていきましょう。

～12月号掲載内容～

- *米国大統領選
- *なぜトランプ氏が勝利したのか?
- *トランプ氏の主張、政策の柱は?
 - *外交の基本方針
 - *日本、アジア諸国
 - *生まれ
 - *ウォール街
 - *思考回路は
- *自由貿易反対、自国一辺倒
 - *それではどうなるか?
 - *変わる世界
 - *筆者の意見
- *今年のニュース拾い出し

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

米国大統領選

トランプ氏が大統領になると決まった途端に世界がパニック、誰しもの予想を超えるものだったからです。

さて、選挙はどのように行われたのでしょうか？

11月8日、大統領を選ぶための「選挙人」を選ぶ選挙が行われトランプ氏が勝利しました。選挙人は全米で538人、州ごとに人口に応じた数の選挙人が割り当てられ、その州の選挙人のすべてが候補者の党に振り分けられるのです。今回の大統領選挙では538人の選挙人のうちトランプ氏290人、クリント



ン氏232人、過半数の270人を超えてトランプ氏の大統領就任が確実にになりました。

得票数はクリントン氏6252万3126票、トランプ氏6120万1031票で、得票数ではトランプ氏が100万票以上上回っています。その理由は先述の通りです。ここでちょっと考えてみましょう。

トランプ氏が大統領になるのが「確実」と書きましたが、「確定」ではないのはどういうことでしょうか。

12月19日に選挙人による投票が行われます。理論的にはこの選挙結果となるのですが、まさかトランプ氏から選ばれた選挙人がトランプ氏に投票しないなんて考えられないし、過去には例がないですが理論的には有り得ます。投票が終わって1月20日に正式に大統領就任式となります。

なぜトランプ氏が勝利したのか？

勝った理由は幾つか考えられます…もっとも、走って逃げた猫が目の前を通る時に雄か雌か分からりませんが、通りすぎた後に分かります…表現が悪いですが。

これは米国社会の構造が問題なのです。米国の社会構造は「特権階級」「プロフェッショナル階級」「貧困層」「落ちこぼれ」の4層に分かれます。特権階級400世帯と言われていますが、資産1000億円(10億ドル)以上、5000世帯は100億円(1億ドル)以上の金持ちと言われています。これらの人は労働しない人達です。

また、「プロフェッショナル階級」は35万世帯いると言われ、資産10億円(1000万ドル)以上の富裕層と、2億円(200万ドル)以上の資産を持ち、高度な専門的スキルやノウハウで2000万円(20万ドル)以上の年収で働いています。これら「特権階級」と「プロフェッショナル階級」は全米総世帯の5%に満たないですが、全米の富の60%を所有しているのです。

かつて、1950年代から70年代にあった「中産階級」が姿を消し、貧困層に転落した人達が多くいます。この理由はGMなどの自動車産業をなどの製造業で働いていた人達なのです。

最下層には年間世帯所得が230万円(2万3000ドル)の貧困ラインに満たない「落ちこぼれ層」で、都市のスラムや南部に集中する黒人やヒスパニック、ネイティブ・アメリカン、密入国した移民といった人たち…総じて低所得者、低学歴者が多く彼らが総人口の25~30%を占めるのです。

中西部はかつて工場地帯として栄えていましたが、製造業がメキシコなどに移転し衰退していったのです。

トランプ氏はここで働いていた労働者達の前で「メキシコから輸入される自動車に35%の関税をかける」と発言しました。また「Appleは中国ではなくミシガン州の工場にiPhoneを製造すべき」と演説したのです。その演説が働く場所がなく厳しい生活を余儀なくされている労働者たちの心に響いたのです。

先に述べたように富裕層と貧困層の格差が非常に激しく、一般労働者は常に収入や学歴で差別を受けていますが、トランプ氏が大統領になれば大きく変革するかも・・・と期待でき、ヒラリー氏であれば現状維持で変わらない…そうした事からヒラリー氏のメール問題も大きく関係してきたのです。

これが大統領選に大きく響き、理由の一つとなっています。

ところで米国では教育費が高いと言われていますが、あの有名なハーバード大学の学費はいくらかかるとお思いますか？ ある人の話では10ヶ月、7万ドル（800万円）だそうです。もっとも年間4.2万ドル（420万円）と寮費1.4万ドル（140万円）かかるとの情報もありますが、いずれにしてもお高いもので富裕層でなければ行けないですね。教育を受けなければ差別がある、しかし仕事がなく貧困だから行けない…どうする!？ 当然にしてフラストレーションが溜まりますよね。もっと良い国にして欲しい、改革が必要だと考えるでしょう。かつてはアメリカンドリームを夢見ることが出来る強くて良い国だった…しかし現在の米国社会では変革がなく夢見ることが出来ない…これが貧困層や低所得層に火をつけトランプなら何とかできる、トランプにはバイタリティがある…との思いが勝利に導いたのでしょう。

トランプ氏の主張、政策の柱は？

その選挙公約はどのようなものだったのでしょうか。

① 米中貿易の改革

中国の人民元切り下げを止めさせ、環境基準や労働基準を改善させる。また知的財産保護やハッキングに対して厳しく対処する。

② 退役軍人省の改革

退役軍人の医療制度を変革する。

③ 税制の改革

年収2万5000ドル（約250万円）未満の人の所得税を免除する。

法人税率を15%に引き下げ多国籍企業が海外に滞留した所得は税率10%で国内に還流させることができるようにする。

④ 武器の所有権利

銃規制強化に反対、銃乱射事件を減らすために精神医療に投資
移民改革

⑤ オバマ政権が大統領令で導入した移民制度改革を撤廃し、数百万人に上る不法移民を強制送還。

ムスリム系米国人のデータベースを強化しモスクを監視すべき。

米国とメキシコの間「大きな壁」を建てる。

このように極めてよく分かるものでしたが大統領に就任した後、現実にこれができるのか!?

外交の基本方針

外交政策の基本方針は、米国民の利益を最優先する「アメリカ・ファースト」（米国第一）を基本にすると表明していますが、この柱は変わることがないでしょう。

米軍の海外駐留もこの原則に基づいて判断し、同盟国に自主防衛を促すこともためらわないと強調し、中露との関係を改善。軍事介入に他に手段がない場合には軍事介入をためらわないとする一方で、必要性のない戦闘のため米兵を派遣することはないと明確にしました。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

日本、アジア諸国

日本などアジアや欧州の同盟国に対しては米軍駐留経費のさらなる負担を求め、これに応じないのであれば「米国はこれらの国々に自主防衛させる準備をしなければならない」と述べました。大統領就任後に北大西洋条約機構（NATO）に加盟する欧州諸国やアジア地域の同盟国との間で個別に首脳会議を開き、経費負担や共通の課題を協議する意向も明らかにしました。

一方で、トランプ氏は米国の弱さが中国による南シナ海への進出やサイバー攻撃を許していると指摘し、その上で米国が強さを回復することを通じて中露と「平和的、友好的」な関係を築くことができると強調し「敵同士になるのではなく共通の利益に基づく一致点を見いだすべきだ」と語りました。

カナダ、メキシコと再交渉すると主張している北米自由貿易協定（NAFTA）に関しては「製造業や雇用を空洞化させる完全な災難だった」と述べています。

これらの考え方は、一見すると 1823 年に大統領だったジェームズ・モンローが提唱した「モンロー主義」という考え方に似ていますが、トランプ氏により「アメリカ第一主義」は不可避の場合を除いて武力的解決を行わず、派兵を最小限にしたいという考えがあると考えられます。モンロー主義とは似て非なるものと捉えることができます。

トランプ氏はこれまでの発言を翻さない限り、日本などの同盟国に関しても米国民の安全と利益が守られないと考えた場合は「自主防衛」を求めるでしょう。しかし逆に言えば同盟国が危険に晒される事で米国の利権が侵害されると考えられる場合は「無視できない問題」となる為、日本や韓国などの在外米軍の完全撤退は可能性が低いですが負担増を求めてくるでしょう。

生まれ

トランプ氏の履歴を見ればわかりますが、彼は裕福な家庭の 4 子として生まれました。ドイツ系移民の父とスコットランド生まれの母を両親に持ち、学校に通うものの素行不良で陸軍幼年学校に転入させられます。後にペンシルベニア大学経営学部を卒業し、父親が経営する不動産会社で不動産管理や投資などの知識を身につけました…相当やんちゃだったみたいですね。

ホテル経営、航空会社など多くの事業をしていましたが、転落やカムバックをはたしています。気になることは現在も多額の借金が中国銀行やゴールドマンサックスにあることです。

ウォール街

トランプ氏は選挙中にネオコン(新保守主義)とマスコミから徹底的に叩かれてきましたが、これはウォール・ストリート反発でしょう。ウォール街の金持ちにとっては「プラス」にならない。反対に言うると貧乏人は「面白い、いいじゃないか」と考えます。

思考回路は

トランプ氏は米国を強くするにはウォール・ストリートから資金を召し上げて庶民にばら撒く…あれ、どっかで聞いたような？

大統領候補であったバニー・サンダース氏と同じでは？ バニー・サンダース氏は社会主義的な方法でと言っていましたが、一方トランプ氏はファシズム的方法ですね。これまたよく似ているが違うのですね。

どっかの国(日本)でもよく似た人がいます…そう、橋下徹さんと同じように思えます。

日本では、サンダース氏と同じく日本共産党は「国民連合政府」を言い出しました、これに乗り小沢一郎氏の構図とそっくり!! ただ、米国と日本の社会構造は違うので先に述べたように米国の貧富の差は各段に違い「王様と奴隷(表現が適切ではないが)」みたいです。

自由貿易反対、自国一辺倒

T P P 離脱、北米自由貿易協定 (NAFTA) にさえ反対、トランプ次期米大統領は北米自由貿易協定 (NAFTA) の破棄や環太平洋連携協定 (T P P) からの離脱を主張していますが、米国の製造業者は冷ややかなものです。米国が協定を破棄してもアジアに移った製造拠点が国内に戻ることがないことは明らかです。それは消費者のコストが増大する恐れがあるためでしょう。

例を挙げてみましょう。

ナイキとニューバランスのスポーツシューズ大手 2 社は米国の T P P 離脱の是非を巡って正反対です。海外生産が進んだナイキが T P P 参加を支持、生産拠点を米国内に残しているニューバランスは T P P 離脱を支持しました。しかし両社ともこの業界ではアジアが製造拠点であり続けるとの見方では一致しています。

ナイキのようにアジアに製造拠点を移した企業は既に多額の投資を行っており、関税引き上げや米消費者のコスト増があっても工場の移設を検討することはありません。そうすると、関税を引き上げても高い商品を買うのは米国人で何の得も生じないのです。

ベトナムの靴製造にかかる人件費は平均 245 ドル位です。米国よどうだ!! 明明白白でないか!

それではどうなるか?

トランプ氏は分かっているのですが、一度振り上げた斧を下せないでいます…ではどうするのか?

米国が T P P を離脱した場合の代替案は「公平な二国間貿易協定を話し合いで追求する」ことであり、雇用と工業を米国に取り戻そうということが狙いです。ビジネスマンとしてトランプ氏は自由貿易に徹底的に反対すれば、米国の国内経済に活性化効果をもたらすことは絶対にありません。グローバル化した市場から米国が閉め出されることになるはずと知っているはずです。これまでの T P P と全く異なる「トランプ版 T P P」が登場する可能性も捨てきれません。名称や内容は大きく変わってもです…そんなに馬鹿でないでしょう。



ニッキー・ヘイリー・サウスカロライナ州知事と実業家のベッツィー・デボス氏

あれだけ女性軽視と言われながら、国連大使にはニッキー・ヘイリー・サウスカロライナ州知事、教育長官には実業家のベッツィー・デボス氏をそれぞれ指名しました。

実はトランプ氏、現実を大事にする「現実主義者」である一方、何をするか分からない「やんちゃ坊主」だと筆者は考えます。

変わる世界

では、トランプ氏が大統領になったら世界がどう変わるのでしょうか？

歴史を振り返ってみましょう。かつてローマ帝国があり当時生きていた人はローマが衰退するなんて信じられませんでした。世界の大英帝国も今は消え、米国にその地位を譲ることになりました。筆者は何を言わんとしているかって？…国は発展したり滅んだりして人類の歴史を刻んでいくということです。現在の世界情勢を考えると、どうやら大きな転機を迎えているような気がします。

白人の国ヨーロッパを見てみると、イギリスは中国の王様(習近平)を大歓迎しなければならないほど老いてしまい、フランスはかつての栄光でご飯を食べています…文化財などの観光ですね。血気盛んなのは第2次世界大戦での敗戦国「ドイツ」だけです。ロシアはソビエト連邦が崩壊し、軍事大国を辛うじて保っているだけで経済は非常に厳しいものがあります。

アジアに目を向けると、お隣の韓国はどうでしょう…長い間日本を敵視しながらも経済成長してきましたが、財閥経済から脱することができず現在に至って成長がありません。

インドは成長率が5%と言っても、カースト制度などに阻まれこれ以上は無理と思われれます。

中国はバブルが弾け経済崩壊する、国が崩壊すると言われ久しいですが、何かと近隣諸国を巻き込みながら領土を増やし、経済では他の国の企業を買っています。

我国日本はどうだろう…生産拠点を海外に移した結果経済成長が止まり老人になってきています。他の東南アジアとてそれほどの成長が見込まれません。

米国はと言うと、世界の警察官を放棄しなければならないほど国力が落ち込んできています。こうして見てみるとトランプ氏が言うこともまんざら嘘ではありませんね。このままではアメリカはもはや成長するとは考えられません。これにすがっている日本は余程しっかりしないと中国に乗っ取られてしまうことは間違いありません。それではどうすればいいのか？

日米同盟なんて言ってこれに頼っていると日本までこけてしまいます。アメリカ追従型、ある意味では植民地化していることを「良し」とするのをこの辺で切り替えてはどうでしょう。

米国に日本国の安全保障を任せるのをこの辺で止めたらどうですか？ 正当な軍備を持って、あるいは外交的手段で独立国家として米国と対等に渡り合えるほどになることが必要なのではないでしょうか？ 次期アメリカ大統領トランプ氏、彼は米軍基地の負担増を各国に求めてくることは確実視されているのですから。

では、一体米軍基地が世界にどれだけあるのでしょうか。

ドイツには177ヶ所、日本116ヶ所、韓国85ヶ所、イタリア50ヶ所、ポルトガル18ヶ所、トルコ15ヶ所、バーレーン10ヶ所、ベルギー10ヶ所、オランダに8ヶ所あります。これだけ見ても合計489ヶ所にあるのです。米軍は世界を欧州軍、中央軍、太平洋軍、南方軍、アフリカ軍、北方軍と6ヶ所に分け、いざという時には本国から駆け付けることができるようにしています。その軍事費は5960億ドル（GDP比3.3%）です。因みに中国は2150億ドル（GDP比1.9%）、日本は409億ドル（GDP比1%）です。

トランプ氏が言う「応分の負担」あるいは「米軍基地が撤退」はありうる事であり、トランプ氏が「米国はなぜこれだけの費用を掛け世界の安全(?)を守る必要があるのか」と疑問を持つのはもっともなのです。。

日本はこれをチャンスとするか…それとも成り行きに任せるか？

独立国家として守り抜くのか、それとも米国植民地として…あるいは中国になびくのかは日本国民の選択なのです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

筆者の意見

トランプ次期大統領が日本に良いチャンスを与えてくれた！決してピンチではない！！

ハッキリというべきだ！！「日本にアメリカ軍基地は要らない」「日本は日本で独自で守り抜く、但し事あるときは日米が助け合おう」…もちろん憲法改正も必要だ！！

要は、現在の日本国民は「平和ボケ」していることは間違いなく、平和も安全も当たり前と思っています。戦争は嫌いだ、平和が良いと考えている手合いは頭を冷やして考えてみて欲しい、誰もが戦争を嫌い、安全で安心な生活をしたいというのが希望であり切なる願いなのです。

社民党の馬鹿おねえさんが憲法改正反対…と未だに主張していますが、中国が攻めてきた時に竹やりでも持って国を守るつもりなのではないでしょうか…馬鹿も休み休みに言ってほしい。

平和や安全は一朝一夕に守れるものではないことは誰もが分かっています。国を、国民を守るための手立てが必要なのです。

現在アメリカ軍があるから日本の平和が守られていることを理解しなければなりません。また守られているから嫌なことを言われても聞かねばならないのです。

本来、真の独立とは自国は自国で守ることが前提で、そうすると自ら守るための手立てである「軍隊」が必要になる事くらい自明の理ではないのでしょうか。それとも、象徴的な日米地位協定のような不平等条約（アメリカ軍の内部での犯罪やアメリカ軍兵士・軍人や関係者、家族同士の犯罪の場合、アメリカ軍に優先的な裁判権がある。）やあるいは毎年強いてくる「年次改革要望書」（毎年の米国が日本に対し要求してくる要望書で日本はこれに従っている）などの要求に甘んじていくのが良いのでしょうか。

丁度いい機会です、このチャンスを見逃すのは勿体ないじゃないですか！

60年もの間実現できていない北方領土返還問題、沖縄問題など、独立国として毅然とした態度で挑もうじゃないですか！！

また、世界の構図は前述したように変わってきているのですから、この隙間について国際社会に打って出るチャンスでもあるのです！！

今年のニュース拾い出し

1月)

① 和歌山県が津波情報を配信

実際に津波は起きず。元旦早々に緊急速報メールを2回も配信。これを信じ（筆者も）実際に避難した人達がたくさんいました。3回目は誤配信で市町村レベルでの災害対策業務が開始されるなど混乱が生じました。原因は潮位の変化を判断するシステムトラブルだと官庁とはこんなものか。

② 7日中国株が全面取引停止

今年2度目となるサーキットブレーカーが発動

中国株価急落、パニック売りを防ぐための処置でしたが、逆にサーキットブレーカーによって中国経済不安を煽り、他国の株式相場にも影響を与えることから中国証券監督管理委員会は8日から制度の一時停止を決定。

③ 株価連続安

戦後初となる年明け5日連続株安、中国経済不安、北朝鮮問題、中東情勢悪化などマイナス要因が重なる（1月8日）、東京証券取引所が開設された1949年以来初となる年明け5日連続株安を記録（終値ベース）。8日終了時点で日経平均17,696円と3ヶ月ぶりに18,000円割れしました。

④ 沖縄県宜野湾市長選

政府与党が全面支援した現職の佐喜真淳氏が再選。政府は米軍普天間飛行場の辺野古移設を加速させる方針。

翁長雄志沖縄県知事は辺野古移設阻止の考えは変わらないと表明。

⑤ 甘利明経済財政担当相贈収賄疑惑

週刊文春が報道、千葉県内の建設会社がトラブル処理の口利きを依頼、謝礼として甘利氏秘書に500万円、甘利氏本人に50万円を手渡し、その後後辞任。

⑥ 日銀マイナス金利の導入を決定

29日に日銀、金融機関が新たに預け入れる際の金利を現行0.1%からマイナス0.1%に引き下げ、長期金利の利回りが0.090%まで低下し史上初めて0.1%を割り込む

2月)

① 野党共闘

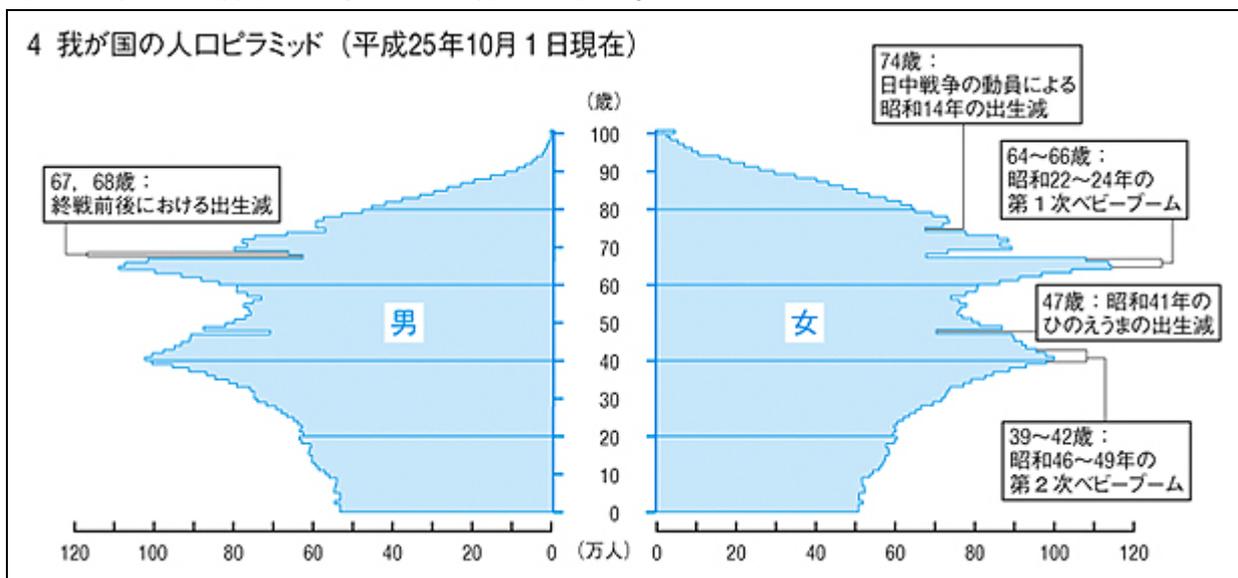
共産党、夏の参院選選挙区の1人区について、擁立した独自候補を原則的に取り下げる方針を表明、野党系候補を一本化し、自民党系候補に対抗

② 車暴走事件

大阪市北区の阪急梅田駅近くの繁華街で車が暴走、交差点を横断中の歩行者らをはね、歩道に乗り上げる、歩行者1人と運転者の2人が死亡、8人が重軽傷。

③ 国勢調査

2015年国勢調査の速報値、外国人を含む人口は15年10月1日時点で1億2711万47人、前回調査から94万7305人減、1920年の調査開始以来で初のマイナス、こんな人口ピラミッドを見ると将来が不安・・・怖いですね。



④ 東電経営陣強制起訴

東京電力福島第1原発事故、勝俣恒久元会長ら東電旧経営陣3人は津波を予想できたのに対策を怠ったとして業務上過失致死傷罪で強制起訴。

3月)

① 清原逮捕

覚醒剤所持容疑(後に所持・使用)で逮捕。

2014年には週刊誌に覚せい剤使用疑惑が挙げられるも、本人は否定していた。

② 赤字転落

三井物産、創業以来初となる通期の純損失、2016年3月期の連結業績予想を下方修正、純損益が700億円の赤字に転落、資源・エネルギー市況が原因。

③ 株価連続安

26日北海道新幹線が開業、整備計画決定から43年経て北海道から九州まで初めて新幹線が繋がる、東京から新函館北斗間は最速で4時間2分。

④ 新党「民進党」が正式に旗揚げ

27日、民主党と維新の党が合流し衆参両院で156人が参加、安倍政権に批判的な有権者の受け皿となれるかが焦点だったが、残念ながら(当たり前か)ショボンだな。

⑤ TTPテロ

パキスタン東部パンジャブ州ラホールの公園で爆弾テロ、子供や女性ら少なくとも70人が死亡、300人が負傷、「パキスタン・タリバン運動」(TTP)の分派が犯行を認める。

⑥ 安全保障関連法が施行

29日、日本が直接攻撃されなくても集団的自衛権による武力行使を可能に。野党は憲法違反として安保法廃止を求める。

4月)

① 海外企業による東芝・シャープなど国内家電企業の買収

鴻海(台湾)が約4,000億円でシャープを買収する。

東芝は粉飾決算からの経営不安に陥り中国・美的集団に家電事業を売却するなど、国内家電メーカー、家電事業が相次いで海外企業に買収される。

② 人工知能

Google子会社が開発した「Alpha Go」と現囲碁界No1リ・セドル氏の対局で一躍人工知能(AI)が注目の的に。

③ パナマ文書

6日にタックスヘイブン(租税回避地)の利用者情報が流出

世界各国の指導者や著名人の名前が列挙、疑惑の渦中にあるアイスランドのグンロイグソン首相が辞任を表明。21万4000法人の情報を公開しソフトバンクや伊藤忠商事、丸紅、楽天の三木谷浩史など、日本企業がタックスヘイブンを幅広く利用していることが明らかに、今も後を引いている。

④ 熊本地震

14日、九州地方初となる震度7を記録

熊本・大分を中心に死者49人、関連し17人に。

⑤ 南米エクアドル

18日、南米エクアドルでの太平洋沿岸でM7.8の地震が発生、233人が死亡。

西部を中心に各地で建物や陸橋が倒壊、政府は緊急事態を宣言

地震はどこかで繋がっているのかな? 地震は怖いね。

⑥ 燃費性能不正

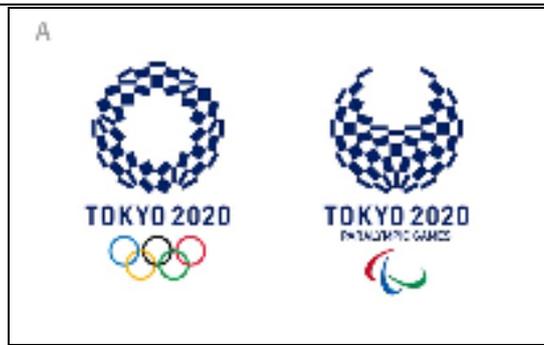
三菱自動車軽自動車「eKワゴン」など4車種62万5000台で意図的に燃費性能を良く見せる不正で、燃費不正があった車種の生産と販売を停止。

海外市場向け車両についても調査、これによって身売りとなる。

最近サラリーマン社長が多く、大企業の代表者に責任感が欠如している…東芝も同じ。

⑦ 五輪エンブレム疑惑からの公募

25日、2020年東京五輪・パラリンピックの大会エンブレム、一般公募の1万4899件から選考され、野老朝雄氏が手掛けた市松模様に決定される。



5月)

① G7 外相広島訪問

原爆ドーム/資料館に参列、米ケリー国務長官が米国務長官初となる献花を行い、国内外のメディアで注目を集める。

② ブラジル大統領弾劾裁判

ルセフ大統領の弾劾裁判が開始され最大 180 日間の停職、財政を健全に見せるため補助金など政府支出を国営銀行に肩代わりさせた事を問われ、その後罷免された。

これはどうも政争の結果と言えるのではないのでしょうか…。

③ 大韓航空機

27日、羽田空港の滑走路で、離陸滑走中の大韓航空機(ボーイング 777-300 型)から出火、乗客乗員 319 人が脱出シューターで機外へ避難。

大韓航空…何かと事故が多いと思われるので調べてみました。その結果、50 の航空会社中後ろから 12 番目でした。やっぱり…ちなみにキャセイ航空が一番安全で、9 位が日本の JAL、15 位が ANA、最悪はベトナム航空です。

これは JACDEC が毎年世界の主要航空会社 60 社の安全指数を算出して公表したものです。

④ 伊勢志摩サミット

26 日から 27 日まで伊勢で第 42 回先進 7 개국首脳会議が伊勢志摩で開催されました。

この他招待者はラオス、ベトナム、インドネシア他 12 人でした。

会議では世界経済のリスク共有、ほか中国の海洋進出、IS テロ、ロシアのクリミア併合などを非難する声明が発表されました。



⑤ オバマ大統領広島訪問

27日、米オバマ大統領が現職の米大統領として初めて広島を訪問、平和記念資料館(原爆資料館)を見学、平和記念公園で 17 分間の演説。

6月)

① ナイトクラブ襲撃

13日、米南部フロリダ州オーランドのナイトクラブで銃撃、50人が死亡、53人が負傷。容疑者の男は射殺され、米国で起きた一度の銃撃事件としては過去最悪。イスラム国が犯行声明…宗教には良き一面と悪しき一面がありますね。

② 舛添知事ダウン

東京都の舛添要一知事、21日付の辞職願を提出。政治資金流用をはじめとする公私混同問題の責任を取り、前任の猪瀬直樹氏と同様!? 2第連続で「政治とカネ」の問題で辞職。それにしてもセコイ…セコイから知事を棒に振るんだよね～

③ 英国の欧州連合離脱問題

23日、国民投票で離脱支持が過半数、1973年に前身の欧州共同体（EC）参加以来、43年に渡る加盟に終止符か…域内2位の経済大国である英国が離脱、欧州は大きな岐路に立たされる英国 EU 離脱による信用不安から世界経済にも波及、日経平均株価も前日比1,286円マイナスと戦後歴代8位の下落ぶりとなった。来年からのニュース見ないとね。これからの本番だ。

7月)

① 消費増税延期

2019年10月まで延期。これまでの公約とは異なる増税延期判断について参院選で任を問うとしました。

② 中国の挑発常態化へ

戦後初めて尖閣諸島の接続水域を中国海軍が航行。ほか中国機と自衛隊機による近距離でのやり取りが行われるなど緊張が走りました。もはや常態化へ…中国の手口は実効支配してわが物にするという手口ですね。

③ 参議院選挙

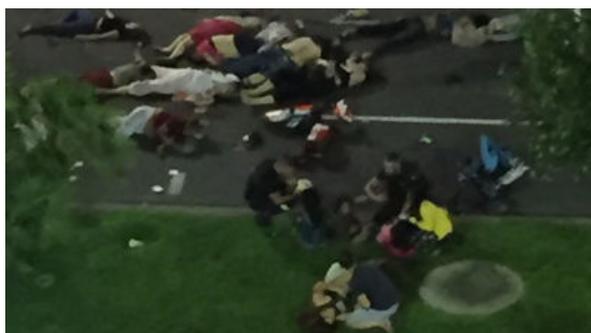
10日、2016年夏の第24回参院選、自民公明両党が改選過半数の61を上回る70議席、おおさか維新など改憲勢力が165議席を獲得、全議席のうち3分の2を超え改憲発議が可能となる。

④ 英国首相にメイ氏

14日、英保守党のテリーザ・メイ氏が新首相に就任、女性首相の誕生は故マーガレット・サッチャー氏以来2人目。外相には離脱派を率いた前ロンドン市長のボリス・ジョンソン氏を指名。

⑤ フランスでテロ

15日、フランス南部のリゾート地ニース、フランス革命記念日に花火の見物客を狙ったテロが発生。容疑者はトラックで突っ込み銃を乱射。死者80人、負傷者100人以上で犯人はチュニジアの二重国籍保持者でした。



事故の瞬間



プロムナード・デ・ザングレ

⑥ ソフトバンクM&A

ソフトバンクは英国の半導体設計大手ARM(アーム)ホールディングスを買収。
買収総額は240億ポンド(3.3兆円)、日本企業によるM&A(合併・買収)としては過去最大規模…こんなお金どこにあるのだから…。

⑦ 殺害事件

26日、相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」にナイフを持った元職員が侵入。
19人を殺害し26人に重軽傷を負わせる事件が発生。
容疑者は措置入院の経験あり…雇い入れにはくれぐれも気を付けなければ…。

⑧ 東京都知事選、小池百合子氏が291万票の支持を得て初当選しました。

自民・公明両党が推薦した増田寛也氏の179万票に100万票差で、野党が推薦した鳥越俊太郎氏は134万票でした。自民党東京都連はバカか…1人のボスに押さえられてこのザマです。
都民がどう思い、どう行動するか…全く分かっていない。

8月)

① 天皇陛下ビデオメッセージ

8日、天皇陛下生前退位の意向、及び象徴としてのお努めについてビデオメッセージという形で国民に発表、憲法を順守する立場を守りながらも強く国事行為の縮小、摂政を置く考えはないと示唆しました…長らくご苦労様です。

② 北朝鮮潜水艦ミサイル発射

24日、北朝鮮潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の発射に成功、500kmを飛行し日本防空圏内に落下、事前探知が難しく日米韓への新たな脅威に戦慄。

③ 南鳥島資源発見

南鳥島周辺の海底の広範囲に、コバルトなど有用金属を高濃度で含む岩石が密集しているのを発見。

将来の資源開発に繋がる可能性もあり…嬉しいニュースです。



9月)

① フィリピンでテロ

9日、フィリピン南部ミンダナオ島のダバオで爆発、14人が死亡、71人が負傷。
イスラム過激派アブサヤフが犯行声明、ドゥテルテ大統領の地元である。

② 広島カープ

10日、広島東洋カープがセ・リーグで優勝、25年ぶり7度目。
緒方孝市監督の就任から2年目でリーグ制覇。

③ 民進党

15日、民進党代表選挙、蓮舫氏を代表に選出。

旧民主党時代を含め女性が党首に就くのは初、台湾籍との二重国籍問題が発覚も大差で勝利した…台湾の選挙に投票したという噂がありますが…本当かな？

選挙の投票かどうかは分かりませんが、本人が行った事は認めています。

二重国籍者は台湾のパスポートを使用しなければなりません…そうすると「知らなかった」では通りませんが本当のところはどうなのでしょう。

④ 北朝鮮による核実験

緊急の国連安保理会合、追加制裁の実施に中国も前向き。



核実験についてテレビを見上げる人々

⑤ 金融政策追加措置

21日、日本銀行が金融政策の追加措置を決定。

長期金利を誘導目標とする異例の措置、資金供給を拡大する量的緩和から金利操作へ方針転換…日銀が躍っても国民と企業は躍らず。

⑥ 政務調査費

27日、富山市議会議員の政務活動費の不正発覚。

出てくるわ…出てくるわ…議員は政務調査費が給料の一部だと思っているのか？

⑦ 横浜市の大口病院の患者連続殺人事件

横浜市の病院で入院患者2人が中毒死、点滴に混入された異物が原因。県警は連続殺人として捜査を開始。

この病院に入院していた八巻信雄さん(88)が中毒死していた事がわかり、神奈川県警は23日、何者かが点滴に異物を混入し殺害した疑いがあるとして殺人容疑で捜査を始めましたが未だに逮捕に至っていません…怖いね、病院は治療しに行くところなのに…殺されていくところじゃないよ！

10月)

① タイ国王死去

14日、タイのプミポン国王が88歳で死去、在位期間は40年で現役君主中最長、国民の厚い信頼と絶大な人気があった国王。1年間喪に服するので旅行者も派手な服装はご法度です。旅行の際は黒のTシャツをお忘れなきように…。

② タイ国王死去



通常の出勤風景



死去後の出勤風景

③ 航行の自由作戦

16日、米イージス駆逐艦「ラッセン」、中国が実効支配する南シナ海の人工島周辺を航行、中国の首長を認めない立場を国際社会に示す。

…米海軍の活動を黙認すればメンツを失うが、排除しようとするれば交戦を覚悟しなければならない。

④ 中比首脳会談

21日、中比首脳会談、友好関係を強調。

反米関係を裏付け南シナ海問題は棚上げに…2兆5000億円の巨額支援を締結。

…ウォ! 本当!? 巨額!! これで中国は南シナ海を買ったも同然!!

⑤ 日比会談

26日、フィリピンのドゥテルテ大統領と安倍首相が会談。

フィリピンのドゥテルテ大統領「法の支配の下、南シナ海を含む紛争を平和的に解決していく」フィリピンの海上警備能力向上のため日本が大型巡視船2隻を供与することでも合意し、これまでの連携を強化することを確認しました。

日本、米国、中国を手玉に取り好き放題を言っているドゥテルテ大統領。

11月)

① 韓国・朴大統領は今…

韓国の朴槿恵大統領、親友の国政介入疑惑について韓国国内では大騒ぎです。

100万人とも言われている人達が辞任を求めてデモ、韓国国内とはいえ不安定化は日本にも悪影響です…どうなるのでしょうか!?

29日、国民に向け談話、任期前(2018年8月)に辞任を受け入れると発表。



② 福岡博多駅前陥没

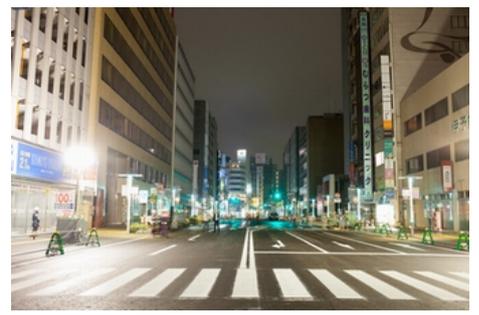
8日、福岡市の博多駅近くの道路が大規模陥没、800戸が停電し死傷者はなし。地下鉄の延伸工事が原因か…わずか1週間で修復されましたが再度7cm陥没する。修復に1週間とはエライ!! 拍手!!



高島宗一郎福岡市長



陥没事故



陥没修復後

③ カストロ前議長死去

キューバ革命の指導者で半世紀に渡り社会主義政権を率いたカストロ前議長は、90歳で25日死去しました。12月4日に葬儀が行われます。



読者の皆様…2016年も色々な事が沢山ありました。

乱雑ではありますが幾つか書き出してみました。

嬉しい出来事もあれば悲しい出来事もあり、また一つの時代が終わったような気がします。

余りにもスピードが速すぎて去年の事なのか、一昨年事なのか…勘違いしている事も沢山あります。日本の事、世界の事、それから自分の事、どんな事があったのか…皆様も今年を振り返って見て下さいね。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp